

知財管理システムによる業務効率化に関する調査

——クラウド型知財管理システムは救世主となるか——

情報システム委員会
第 3 小委員会*

抄 録 近年、世間一般のビジネス環境においては、コスト削減や省人化に対する取り組みについて活発に議論されており、コスト削減の為の方策の1つとしてクラウドを活用するITシステムを導入し、各社のインフラ維持にかかるコストを低減する手法が急速に普及しつつある。また、知財の分野でもクラウドを活用した知財管理システムとして、クラウド型知財管理システム¹⁾が各社に導入されつつある。

本調査研究では、クラウド型知財管理システムの利活用について、情報システム委員会所属企業と知財管理システムベンダとにアンケート及びヒアリングを実施し、その実態を把握したので結果を述べる。また、結果をもとに考察した、会員企業への提言、知財管理システムベンダへの提言を紹介する。

目 次

1. はじめに
2. ユーザ実態調査
 2. 1 知財管理システムユーザアンケート
 2. 2 アンケート回答結果の分析
3. 知財管理システムベンダ調査
 3. 1 知財管理システムベンダアンケート
 3. 2 知財管理システムベンダヒアリング
 3. 3 知財管理システムベンダ調査結果の分析
4. 導入事例
5. おわりに

1. はじめに

近年、知財部門も知財業務の省人化や、コスト削減、働き方改革に伴う工数削減等を求められており、この「向かい風」に対応する為に業務の仕組みを変える方策が必要となっている。

一方で、知財管理システムでは近年、様々な製品が新たに登場しており、数年前に比べて選択肢が多様化している。その為、より自社の知財活動に合わせた知財管理システムの選択が可

能になっており、「向かい風」に対応する「追い風」ともなりえる。その一方で、選択肢の多様化により、適切な選択が困難な状況にも繋がっている。

また、企業でのクラウドサービスの利用が急速に普及しており、知財の分野でもクラウド型知財管理システムの利用により、自社でのサーバ保守に係る負担の軽減や、特許事務所やグループ会社等、外部との連携が容易になることで、知財業務の効率化に繋がる部分もある為、企業の知財部門における関心が高いと思われる。

しかし、同時に企業のセキュリティポリシーによりクラウド製品の使用を禁止されている場合や、外部にデータを預けることによる情報漏えい等のセキュリティリスクへの不安、クラウド型知財管理システムと自社の知財業務がマッチするかの懸念により、導入に踏み切れない企業もあると思われる。

* 2018年度 The Third Subcommittee, Information System Committee

そこで当小委員会は知財管理システムに関して、ユーザ側の利用実態やニーズ、ベンダ側の考えや将来構想、実態を調査し、クラウド型知財管理システムとオンプレミス型知財管理システム²⁾それぞれのメリット、デメリットの比較分析を行った。その分析を基に知財管理システムの視点から企業が潜在的に抱える課題を抽出し、知財業務の効率化を検討し「向かい風」のかわし方と「追い風」の乗り方を提言する。

2. ユーザ実態調査

2.1 知財管理システムユーザアンケート

◆アンケートの目的◆

知財管理システムの過去と現在のユーザの利活用の実態を把握し、ユーザの潜在ニーズを抽出することを目的としてアンケートを実施した。

◆アンケートの対象◆

当委員会の2018年度所属企業である計30社に対して実施した。

◆アンケートの内容◆

表1に、アンケート調査内容の概要について記す。なお、「クラウド」、「オンプレミス」、「カスタマイズ」について情報システム第3小委員会メンバー内でも解釈が異なった為、「クラウド」はSaaS (Software as a Service) 型のシステム、「オンプレミス」は顧客が管理するサーバまたはクラウド環境にパッケージソフトをインストールするシステム、「カスタマイズ」は公開されていないソースコードの修正を伴うシステム変更のうち、各ユーザのニーズに個別対応したもの、と定義した。

◆アンケート回答結果◆

アンケートは2018年度の当委員会所属企業(27社)から回答を得た。なお、アンケート結果は全体の集計以外にも年間出願件数規模によって利活用の実態が異なると考え、年間出願件

表1 アンケート内容

設問項目	回答形式
1. 現在利用中の知財管理システムについて	
・システム見直し検討歴	選択：あり,なし 理由：記述
・製品のタイプ	選択：クラウド, オンプレミス (パッケージソフトでカスタマイズ無), オンプレミス (パッケージソフトでカスタマイズ有), オンプレミス (自社開発)
・利用者の範囲	選択：自社,国内代理人,外国代理人, 自社以外 (グループ企業等)
2. 過去の知財管理システムについて	
・製品のタイプ	選択：クラウド, オンプレミス (パッケージソフトでカスタマイズ無), オンプレミス (パッケージソフトでカスタマイズ有), オンプレミス (自社開発)
3. 知財管理システム選定理由について	
・選定を始めたきっかけ	選択：OS切替,システム保守終了, サポートの不满,コストの不满,法改正,その他 その他：記述
・クラウド型システムが候補に挙がったかとその理由	選択：はい,いいえ 理由：記述
・選定候補製品のタイプ	選択：クラウド, オンプレミス (パッケージソフトでカスタマイズ無), オンプレミス (パッケージソフトでカスタマイズ有), オンプレミス (自社開発)
・利用製品の不満点	選択：セキュリティ,データ入力・他との連携, 導入時コスト,導入期間,維持コスト,データ移行, 法制度サポート,障害監視/障害対応, バージョンアップ対応,ユーザ設定の自由度, カスタマイズ対応,業務との適合性, システムレスポンス,期限管理,その他 理由：記述
・現在の製品選定時に重要視していた項目	選択：セキュリティ,データ入力・他との連携, 導入時コスト,導入期間,維持コスト,データ移行, 法制度サポート,障害監視/障害対応, バージョンアップ対応,ユーザ設定の自由度, カスタマイズ対応,業務との適合性, システムレスポンス,期限管理,その他 理由：記述
・今後検討する場合に重要視するとと思われる項目	選択：セキュリティ,データ入力・他との連携, 導入時コスト,導入期間,維持コスト,データ移行, 法制度サポート,障害監視/障害対応, バージョンアップ対応,ユーザ設定の自由度, カスタマイズ対応,業務との適合性, システムレスポンス,期限管理,その他 理由：記述
4. クラウドストレージサービスについて	
・クラウドストレージ利用方針	選択：強制的に利用,利用禁止, 利用を推奨,特に方針無し

数1,000件以上を「大規模企業」(14社)、年間出願件数999件以下を「小規模企業」(13社)と定義し、それぞれを集計することにした。

(1) 設問1について

「現在利用中の知財管理システム」について得られた回答を以下に示す。

1) システム見直し検討歴

システム見直し検討歴を「あり」と回答した企業は全体で44%であった。規模別で見ると大規模企業で31%と少ないのに対し、小規模企業では58%と多い結果が得られた。

2) 製品のタイプ

企業規模に関わらず「オンプレミス (パッケージソフトでカスタマイズ有)」が最も多い結果であった。また、「クラウド」と回答した企業は4%に留まった。規模別では大規模企業で「オン

プレミス（自社開発）」と回答した割合は23%に対し、小規模企業では該当無しであった。

3) 利用者の範囲

小規模企業では「自社以外（グループ企業等）」、「国内代理人」、「外国代理人」が利用していると回答した割合は半数以下に留まったが、大規模企業では「自社以外（グループ企業等）」、「国内代理人」、「外国代理人」共に半数以上が利用しているとの回答が得られた。

(2) 設問2について

「過去の知財管理システム」について得られた回答を以下に示す。

1) 製品のタイプ

大規模企業では「オンプレミス（自社開発）」と「オンプレミス（パッケージソフトでカスタマイズ有）」のみの回答であり、割合は共に50%であった。

また、小規模企業では「オンプレミス（パッケージソフトでカスタマイズ有）」を回答した割合が最も多いが、「オンプレミス（パッケージソフトでカスタマイズ無）」、「オンプレミス（自社開発）」、「クラウド」と回答した企業もいて、さまざまな製品のタイプを導入していることが分かった。

(3) 設問3について

「知財管理システム選定理由」について得られた回答を以下に示す。

1) 選定を始めたきっかけ

企業規模に関わらず「システム保守終了」が最も多い回答であった。規模別で見ると大規模企業では「コストの不满」と回答した企業がいる一方、小規模企業では「サポートの不满」と回答するケースがあり、規模別で異なる回答が得られた。

2) クラウド型システム候補の有無

全体では「候補あり」と回答した企業は18%

に留まった。理由として、製品選定時にクラウド型システムの製品自体がなかったことや、導入事例も少なかったとの意見が複数あった。

3) 選定候補の製品のタイプ

全体では「オンプレミス（パッケージソフトでカスタマイズ有）」が最も多い結果であった。小規模企業の場合、3社が「クラウド」、7社が「オンプレミス（パッケージソフトでカスタマイズ無）」を選定候補として検討していたことが分かった。

4) 製品選定時の重視項目

企業規模に関わらず「導入時コスト」を選択する企業が最も多く、続いて「セキュリティ」、「維持コスト」、「データ入力・他との連携」が続いた。これは、経営層からのコスト削減要求が強いことやセキュリティ強化への関心が高いことを推察できる。対して、「導入期間」、「障害監視／障害対応」、「バージョンアップ対応」を選択する企業は少ない結果となった。その他、「電子化対応」や「グローバル対応」等を重視項目として回答する企業もあった。

5) 利用製品の不満点

全体として「ユーザ設定の自由度」（6件）及び「法制度サポート」（6件）の不满が最も多い結果となり、次いで「システムレスポンス」（4件）、「データ入力」（4件）の不满が続いた。

(4) 設問4について

「クラウドストレージサービス」について得られた回答を以下に示す。

1) クラウドストレージ利用方針

全体では「利用を推奨」（32%）が最も多い結果となり、次いで「特に方針無し」（29%）、「利用禁止」（21%）、「強制的に利用」（7%）と続いた。

2.2 アンケート回答結果の分析

アンケート回答結果を分析した結果、見えて

きた事を以下4点にまとめて示す。

1) 知財管理システム更新のきっかけ

出願規模に関わらず「システム保守終了」に伴うものが多く、各社、長期的に知財管理システムを利用したいという潜在ニーズがあると推察できる(図1)。

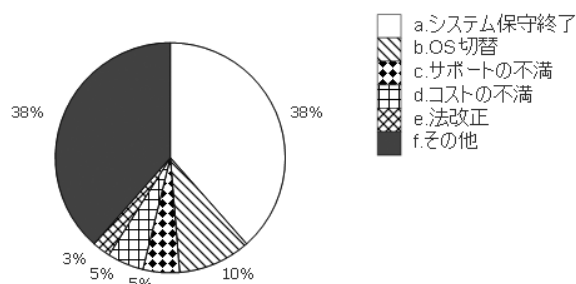


図1 選定を始めたきっかけ (全体)

2) 利用者の範囲

大規模企業では、小規模企業と比較して自社以外にグループ会社や特許事務所も利用するニーズが高いことが分かった(図2, 図3)。これは出願件数の多さから、データ入力を外部に委託することや、知財管理システムを外部に開

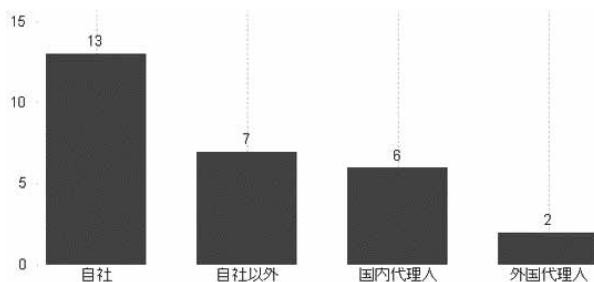


図2 利用者の範囲 (小規模企業)

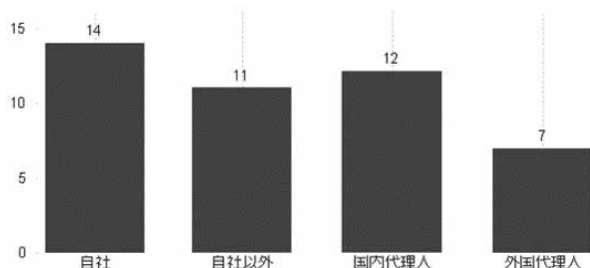


図3 利用者の範囲 (大規模企業)

放し、外部から直接納品が行える環境にすることで効率化を図りたい為と考えられる。

3) 製品タイプの遷移

大規模企業では自社開発の割合が減っていることが確認できた(図4)。これは知財管理システムの選定動機として「コストの不满」があることや、製品選定で最も重要視する項目として「コスト(導入時コスト・維持コスト)」の割合が高いこと(図5)から、高コストの自社開発からの脱却を進めている為と推察できる。

また、大規模企業の方がクラウド製品を使い始めていることが分かった(図4)。これは将来の知財管理システムの選定で、「セキュリティ」を重視する度合いが低くなったこと(図5)や、自社セキュリティポリシーをクリアできた場合は、クラウドを過度に不安視しないことが理由と推察される。

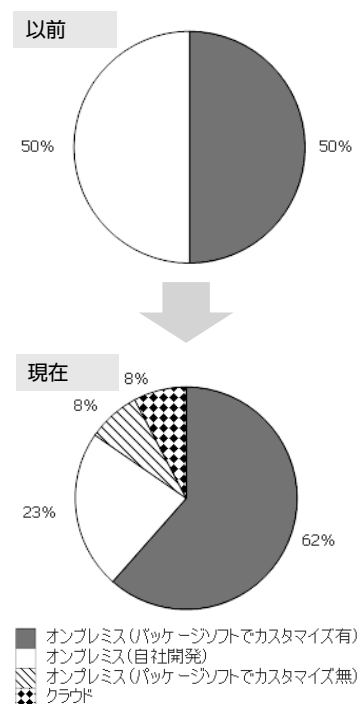


図4 製品のタイプの遷移 (大規模企業)

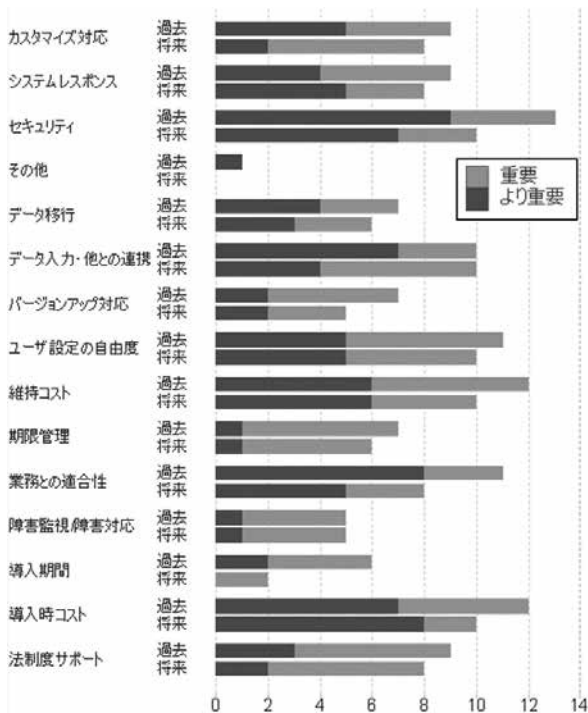


図5 製品選定時の重視項目 (大規模企業)

4) クラウドストレージの利用方針

7割が「利用禁止ではない」としている。各社のクラウドサービスに対する拒絶度はそれほど高くない状況を確認することができた(図6)。

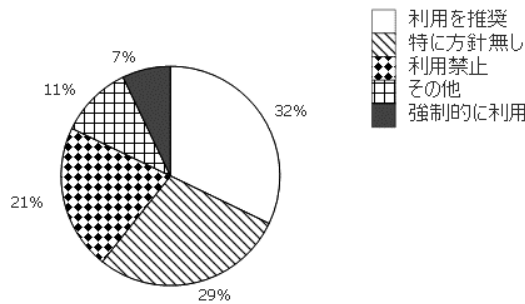


図6 クラウドストレージ利用方針 (全体)

3. 知財管理システムベンダ調査

3.1 知財管理システムベンダアンケート

◆アンケートの目的◆

知財業務効率化の為の「追い風」要素の1つであるクラウド型知財管理システムに対するベンダ側の考え、将来構想を把握することを目的

としてアンケートを実施した。

◆アンケートの対象◆

知財管理システムベンダ17社 (16社回答) に対して実施した。

◆アンケートの内容◆

販売中の知財管理システムにおけるクラウド型知財管理システムの有無、及びその機能に関する設問に回答頂いた。表2にアンケート内容の概要について記す。

表2 アンケート内容

設問項目	回答形式
製品名	記述
リリース年月 (例: 2018年8月)	記述
製品タイプ	選択: オンプレミス型・カスタマイズ可, オンプレミス型・カスタマイズ不可, クラウド型・カスタマイズ可, クラウド型・カスタマイズ不可
ターゲット (年間特許出願件数)	記述
ターゲット (利用ユーザ数)	記述
イニシャル費用 (基本, 円)	選択: 100万以下, 100万超~1000万, 1000万超~5000万
イニシャル費用 (基本+フルオプション, 円)	選択: 5000万超~1億, 1億超
年間ランニング (基本, 円)	選択: 10万以下, 10万超~100万, 100万超~500万
年間ランニング (基本+フルオプション, 円)	選択: 500万超~1000万, 1000万超
トライアルの有無	選択: あり, なし
トラブルの報告を受けてから実質的に解決策検討を開始するまでの時間	選択: 翌営業日以内, 2営業日以内, 10営業日以内, ユーザ所在地による
製品販売終了後の保証/サポート期間	記述
基本契約内で取り扱うことができる国/地域	選択: 特, 特実, 特実意, 特実意商
基本契約内で法制度をサポートする国/地域数	記述
機能	選択: あり (基本), あり (オプション), なし, 開発中/リリース時期決定
期限管理	
費用予測	
費用実績管理	
年金納付管理	
契約管理	
電子包袋	
JPO出願/特との連携	
特許情報検索システムとの連携	
特許事務所との連携	
管理データ検索	
検索結果出力 (CSV/表計算ソフト)	
検索結果出力 (帳票)	
分析・統計・見える化	
一括データアップロード	
ファミリ管理	
評価記録	
報告記録	
子会社/関連会社知財管理	
ワークフロー	
群管理	
ユーザカスタマイズ	
微生物管理	
アクセスログ管理	
言語切替え	

◆アンケート回答結果◆

アンケート結果から見たこととして、回答を受領した16社（26製品）のうち8社がクラウド型の製品を販売しており、そのうち3製品が取扱件数の目安を設けず、大規模企業にも対応している（表3）。また、クラウド型とオンプレミス型との費用を比較するとインシヤル費用はクラウド型が、ランニング費用はオンプレミス型のほうが安価な傾向があった。尚、「X. その他、無回答」の中には、システムに格納する案件数によって金額が変動する製品が含まれている（図7～図10）。

表4はオンプレミス型とクラウド型の両タイプを販売しているベンダの、両タイプの機能の実装状況をベンダの回答を用いて比較したものである。実装状況に差が無いベンダと、オンプレ

表3 ターゲットユーザ

ベンダ	ターゲットユーザの規模 (出願件数)
1 国内	大規模企業(無制限)
2 外国	大規模企業(無制限)
3 外国	大規模企業(無制限)
4 国内	大規模企業(5000以下)
5 国内	小規模企業(500以下)
6 国内	小規模企業(500以下)
7 国内	小規模企業(500以下)
8 国内	小規模企業(100以下)

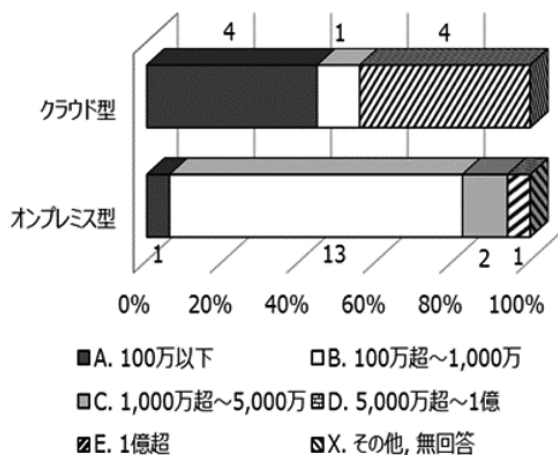


図7 インシヤル費用 (基本)

レミス型から厳選した機能のみを実装したクラウド型を販売しているベンダがあることが分かる。

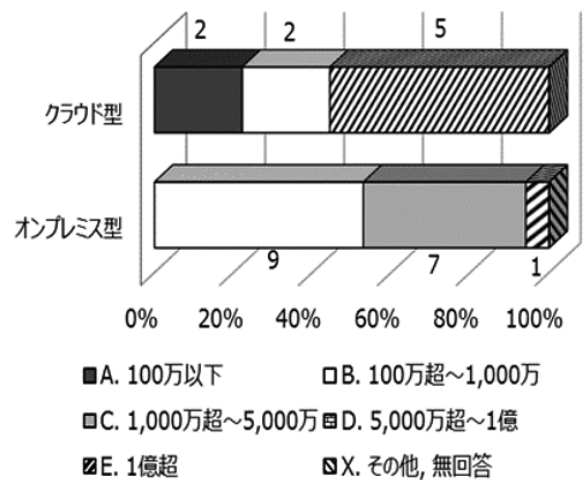


図8 インシヤル費用 (フルオプション)

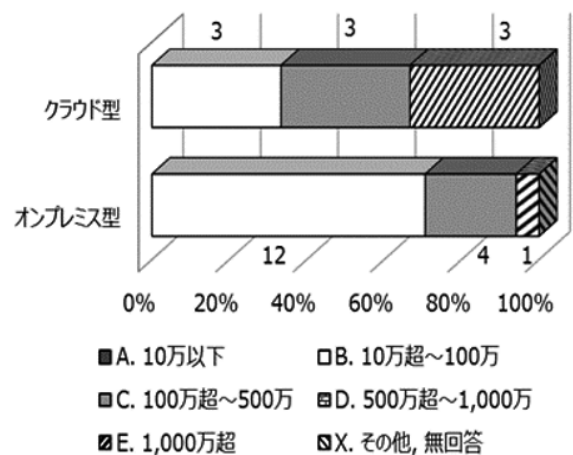


図9 年間ランニング費用 (基本)

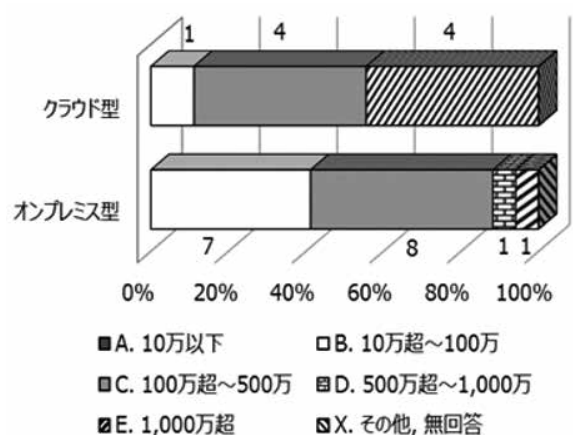


図10 年間ランニング費用 (フルオプション)

表4 オンプレミス型／クラウド型販売ベンダの機能比較

ベンダ 製品タイプ	A社 (国内)		B社 (国内)		C社 (国内)		D社 (外国)		E社 (外国)	
	オンプレミス型	クラウド型	オンプレミス型	クラウド型	オンプレミス型	クラウド型	オンプレミス型	クラウド型	オンプレミス型	クラウド型
1. ターゲット (年間特許出願件数)	100以上	100以下	100以上	100未満	500以上	500未満	数百件以上	数百件以上	規定なし	規定なし
2. ターゲット (利用ユーザー数)	5以上	5以下	無制限	5ID	5~5000	3~1000	数十人以上	数十人以上	規定なし	規定なし
3. トライアル	あり	あり	なし	なし	あり	あり	あり	あり	あり	あり
4. 取扱方法 (基本契約)	特・美・意	特・美・意・商	特・美・意	特・美・意・商	特・美・意・商	特・美・意・商	特・美・意・商	特・美・意・商	特・美・意・商	特・美・意・商
5. サポート地域数 (基本契約)	50以上	10未満	20~49	10~19	20~49	20~49	50以上	50以上	50以上	50以上
6. 期限管理	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本
7. 費用予測	オプション	なし	基本	基本	なし	なし	基本	基本	オプション	オプション
8. 費用実績管理	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本
9. 年金納付管理	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本
10. 契約管理	オプション	基本	オプション	なし	基本	基本	基本	基本	基本	基本
11. 電子包袋	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本
12. JPO出願ソフトとの連携	オプション	オプション	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本
13. 特許情報検索システムとの連携	オプション	なし	基本	基本	オプション	オプション	基本	基本	基本	基本
14. 特許事務所との連携	オプション	オプション	オプション	なし	基本	基本	基本	基本	基本	基本
15. 管理データ検索	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本
16. 検索結果出力 (CSV/表計算ソフト)	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本
17. 検索結果出力 (帳票)	基本	基本	基本	基本	オプション	オプション	基本	基本	基本	基本
18. 分析・統計・見える化	オプション	なし	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本
19. 一括データアップロード	基本	なし	基本	基本	基本	基本	基本	基本	オプション	オプション
20. ファミリー管理	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本
21. 評価記録	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本
22. 報告記録	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本
23. 子会社/関連会社知財管理	オプション	なし	基本	なし	オプション	オプション	基本	基本	基本	基本
24. ワークロー	オプション	なし	オプション	なし	基本	基本	基本	基本	基本	基本
25. 群管理	オプション	なし	基本	基本	なし	なし	基本	基本	基本	基本
26. ユーザカスタマイズ	基本	なし	基本	基本	基本	基本	基本	基本	オプション	オプション
27. 微生物管理	なし	なし	オプション	なし	基本	基本	基本	基本	基本	基本
28. アクセシブル管理	なし	なし	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本	基本
29. 言語切替え	オプション	なし	オプション	なし	基本	基本	基本	基本	基本	基本

※ベンダ回答のまま

3.2 知財管理システムベンダヒアリング

知財管理システムベンダへのアンケート結果を基に、より詳細な調査を行う為にクラウド型知財管理システムを販売中のベンダ4社にヒアリングを実施した。

◆ベンダ選定基準◆

- ・3.1で「個別ヒアリング可」と回答
- ・クラウド型知財管理システム販売中
- ・ターゲットユーザー別、国内製/外国製別

◆ヒアリング方法◆

予め送付した質問事項を基に意見交換を行った。

◆ヒアリング結果◆

国内ベンダのクラウド型知財管理システムにはターゲットユーザーが小規模企業向けの製品が多い。この状況につき一部の国内ベンダにヒアリングしたところ、「小規模企業向けの知財管理システムは、カスタマイズ不可ではあるが、そもそも小規模企業におけるカスタマイズの需

要は少ない。」と認識しており、必要最低限の機能を備えたコンパクトな知財管理システムを安価かつ短期間で導入可能であること、知財管理システムをユーザーの既存の業務に合うようにカスタマイズするのではなく、知財業務をある程度標準化した知財管理システムに合うようにユーザーが自身の知財業務を見直す機会が生まれ、業務効率化に繋がる可能性があることを利点として挙げている。特に、現在、表計算ソフト等で管理を行っている小規模企業向けに、ユーザー自身によるサーバ保守が不要、表計算ソフトに比べて高度な知財管理が可能、かつ比較的容易にシステム導入が可能であるとして、クラウド型知財管理システムの導入を提案しているとのことであった。

一方、外国ベンダのクラウド型知財管理システムには、ターゲットユーザーが大規模企業向けの製品が多い。この状況について一部の外国ベンダにヒアリングしたところ、「大規模企業における知財管理システムへのカスタマイズの需

要は多い。」と認識しており、クラウド型知財管理システムであってもカスタマイズ可能な製品も提供している。具体的にはベンダに依頼してカスタマイズが可能であったり、製品によってはユーザ自身によるカスタマイズが可能であったりするとのことであった。

また、大規模企業ではクラウド型知財管理システム導入に際し、セキュリティの面からクラウド利用に対する社内コンセンサスを得るのが困難な傾向にあるが、ベンダ側では、セキュリティ面の懸念を払拭する目的で、ISO/IEC認証を取得するなど、ユーザのセキュリティポリシーをクリアするような対応を行っているとのことである。

更に、大規模企業は一般的に多くの国・地域に出願する傾向があるが、クラウド型知財管理システムとしても各国の知財制度について主要国以外にも多くの国・地域をカバーしているベンダもあり、例えば法制度改正への対応が、オンプレミス型知財管理システムよりも早いこともある。

ヒアリングした外国ベンダは、クラウド型知財管理システムのメリットとして、国内ベンダと同様にユーザがサーバやソフトウェアを保有しないことによる保守の容易さ、法制度改正対応やバージョンアップの際の容易さとスピード感を挙げていた。また、クラウド型であるメリットを享受するオプションとして、特許事務所や年金管理会社との連携機能を備え、事務作業の効率化を図る事ができる仕組みも提供している。

3. 3 知財管理システムベンダ調査結果の分析

前述調査結果から当小委員会では次のように考察した。

(1) コスト

今回の調査ではコストについてベンダへの支

払いのみに着目しており、ユーザ側運用コスト（人件費、サーバ保守費、減価償却等）を考慮していない。よってユーザはコストに関し総合的に比較検討する必要がある。

(2) セキュリティ

ユーザにとってクラウドのセキュリティが懸念事項であることをベンダは認識しており、ISO/IEC認証を取得するなど、ユーザの懸念を払拭するよう取り組んでいる。

(3) カスタマイズ

システム選定の際にはカスタマイズの可否だけではなく、どの程度の難易度のカスタマイズが可能かを確認しなければならない。

(4) 省人化

オンプレミス型からクラウド型システムに移行する場合、ユーザ企業のサーバ管理業務量の削減が期待され、人材の有効活用の一助となり得る。

(5) その他

クラウド型とオンプレミス型の両タイプの製品を販売していても、タイプ毎にターゲットユーザが異なるベンダがある。その場合はユーザがクラウド型選定の前に立ちはだかる障壁をクリアしたとしても、同一ベンダ製品でオンプレミス型からクラウド型に移行することは難しいと思われる。

4. 導入事例

ここで、クラウド型知財管理システムを導入中の企業（X社）の事例を紹介する。

X社がクラウド型知財管理システムを導入するに至った経緯として、オンプレミス型の自社開発知財管理システムの延命の為のハード増強は困難であるとのテクノロジーリスクを1つの

きっかけとし、業務の更なる高度化を目的としてシステム刷新要否の検討を開始した。

管理業務や単純作業はシステムやアウトソーシングで対応し、人材は付加価値の高い仕事にシフトするX社の方針のもと、システム刷新が決定した。

新システムではグローバル対応として各地域からのデータアクセスを考えインフラをクラウド化する必要があった。その為、選定候補にはクラウド型システムも対象とし、業務効率化、情報高度化、コスト適正化、グローバル展開等の項目で総合的に評価した結果、Y社のクラウド型知財管理システムに決定した。

選定の際、「セキュリティ」と「カスタマイズ不可」の2点がクラウド型の障壁として挙げられた為、解消するべく検討を行った。その結果、1つ目の障壁である「セキュリティ」については、社内の情報システム部門からクラウド利用の承認を得る為に、セキュリティの機能強化をY社との契約に盛り込み担保した。

2つ目の障壁である「カスタマイズ不可」は、Y社製品はユーザによる設定の変更で柔軟に対応可能であり会社特有のワークフロー等でなければ多くの業務は設定変更で対応できる事が分かった。

現在システムの導入作業を進めているが、その過程でY社のクラウド型知財管理システムの特徴が見えてきた。

1つ目の特徴は、システム内での設定変更により、自分たちでワークフロー等の機能要件を実装できる為、業務改善が行いやすい点である。もう1つの特徴は、Y社製品の機能強化は、他社にも汎用可能な内容のみ機能強化対象となることである。

X社の事例ではクラウド型知財管理システムを採用したことにより、グローバル化で負担となるハードやインフラをクラウド化し、また業務改善もカスタマイズではなくユーザによる設

定の変更で柔軟に対応しコストを格段に抑えることができる見込みである。

5. おわりに

(1) ユーザ向け提案

ここまで述べてきた通り、「1. はじめに」でも挙げたユーザ企業におけるクラウド型知財管理システム導入までの3つの障壁「セキュリティポリシー」「セキュリティリスクへの不安」「クラウド型知財管理システムと知財業務のマッチング」は低くなりつつあり、ユーザ企業は知財管理システム選定においてより重要と考えている「知財管理システムの運用コスト削減」「知財業務効率化」を達成する為の選択肢が増えてきている。おわりに、ユーザ企業へ「向かい風」のかわし方と「追い風」の乗り方をいくつか提案したい。

まず、現在、表計算ソフトや市販のDBソフトで知財業務を管理しているユーザ企業向けの「追い風」の乗り方として、中小規模向けクラウド型知財管理システムは選択肢の1つに十分なり得る。システムの導入により比較的短い期間、低コストで知財業務を標準化かつ効率化できると考えられる。また、アウトソーシングによる知財業務の効率化や省人化も期待できる。

次に現在、既にオンプレミス型で知財管理システムを導入しているユーザ企業の場合、クラウド型知財管理システムの導入は、知財管理システムの運用コストの削減において効果を期待できる。ユーザ企業は、知財管理システム用のサーバ購入費及び維持費、またそれらを管理するスタッフの人件費やサーバ設置スペース等を考慮する必要性が無くなる。さらに、グローバルに知財業務を管理する為の国内外複数拠点からのアクセスや、外部特許事務所や業務委託先等社外リソースの活用や連携においても、オンプレミス型より容易に実現できる為、「向かい風」をかわす方法の1つに十分なり得ると考え

られる。セキュリティの観点からクラウド型知財管理システムを選択肢に入れることを躊躇しているのであれば、自社のセキュリティポリシーをベンダに提示してみることを勧める。

ユーザ企業の選択肢が増えてきている一方で、知財管理システム導入後の業務設計を十分に描ききれない状態で「クラウドだからコストも安いし運用も楽だろう」という安易な考えのままシステムを導入すると、契約後や導入後に「カスタマイズができない、やりたいことが実現できない」「外付けのアドオン機能の開発が必要で追加コストが発生し、想定していたほどのコストメリットを享受できない」等のリスクを伴う可能性がある。新しい知財管理システムの導入において、ユーザ企業は自らが達成したいことを明確にした上で、限られた予算と時間の中で本当に実現したいことを見極める必要がある。或いはシステム導入を機に業務の見直しを行い、システムに業務を合わせることも1つの方法だろう。

(2) ベンダ向け提案

委員会内アンケート結果からでも分かるように、現在でもクラウド利用を禁止している企業が一定数存在することを考慮すると、ユーザ企業が感じているセキュリティ面の不安を払拭できれば、クラウド型知財管理システムの導入を検討するユーザ企業も増加する可能性がある。

まず、ベンダはセキュリティ面の安心をユーザ企業に分かりやすく伝える為に、ISO/IEC認

証取得やユーザ企業が必要としているセキュリティテストを実施していること等を分かりやすく示して頂きたい。

次に、機能面において、クラウド型知財管理システムであっても、オンプレミス型と変わらない、もしくはそれを凌ぐ機能の提供をお願いしたい。例えば、カスタマイズは単に不可とするのではなく、ユーザ側の設定変更等だけである程度柔軟な運用が可能な知財管理システムを構築して頂きたい。ベンダ側のユーザ企業への提案においても、クラウド型知財管理システムの導入によりユーザ企業が恩恵を享受できる点と、我慢が必要な点等を明確に示し、ユーザ企業が十分に理解し納得できるようにして頂きたい。

本年の活動において、ベンダがクラウドに対して求める方向性とユーザ企業が期待するそれとで一部に乖離が見られるのも事実である為、ベンダはユーザ企業の知財管理における本質的な課題を正確に把握しつつ、ユーザに最適な提案ができるようになることを期待したい。

注 記

- 1) ベンダの設備で管理、運営を行い、ユーザはネットワークを通じて利用する形態の知財管理システム。
- 2) ユーザの設備に情報システムを導入し利用する形態の知財管理システムを指す。

(原稿受領日 2019年4月26日)